地域経済分析システム（RESAS)等を活用した経済動向分析

日南商工会議所　作成
（R5.3.31）

経済動向分析について

■目的

経営発達支援計画（実施期間　令和２年４月１日～令和７年３月３１日）に基づき、地域の経済動向に関して、RESAS等を活用して情報収集、分析を行う。その結果をホームページに掲載し、管内の小規模事業者に広く周知を図る。

■内容

①産業構造

②滞在人口と小規模事業者数

③地域の企業割合

④民間消費（人口、消費動向）

⑤地域経済循環

■情報収集元

・地域経済分析システム（RESAS）

・e-Stat（国勢調査）

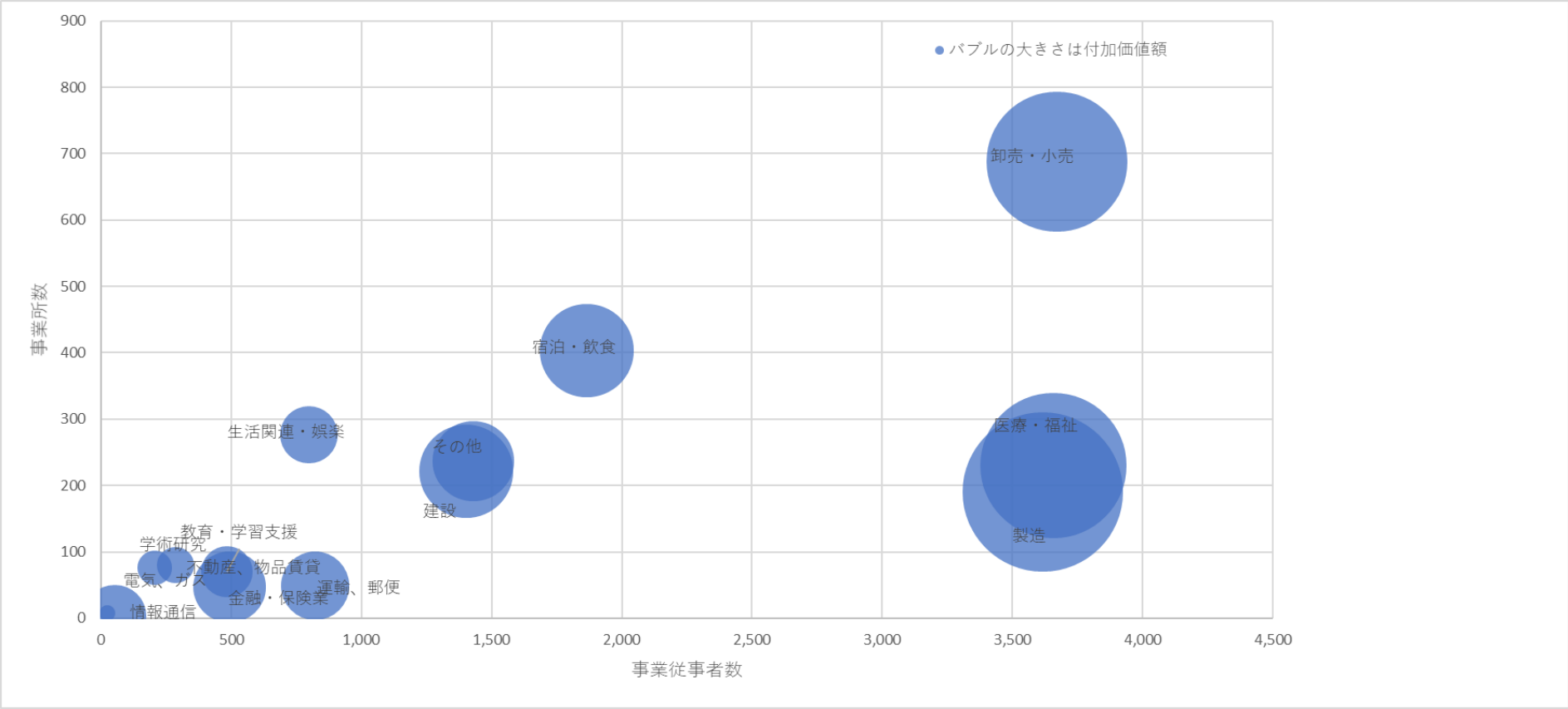
・宮崎県観光入込客統計調査結果（宮崎県HP）

①産業構造

地域の中での各産業の存在感

●地域の中で卸売・小売が事業所数、事業従事者数、付加価値が大きい。

●医療福祉、製造は事業従事者数と付加価値が大きい。

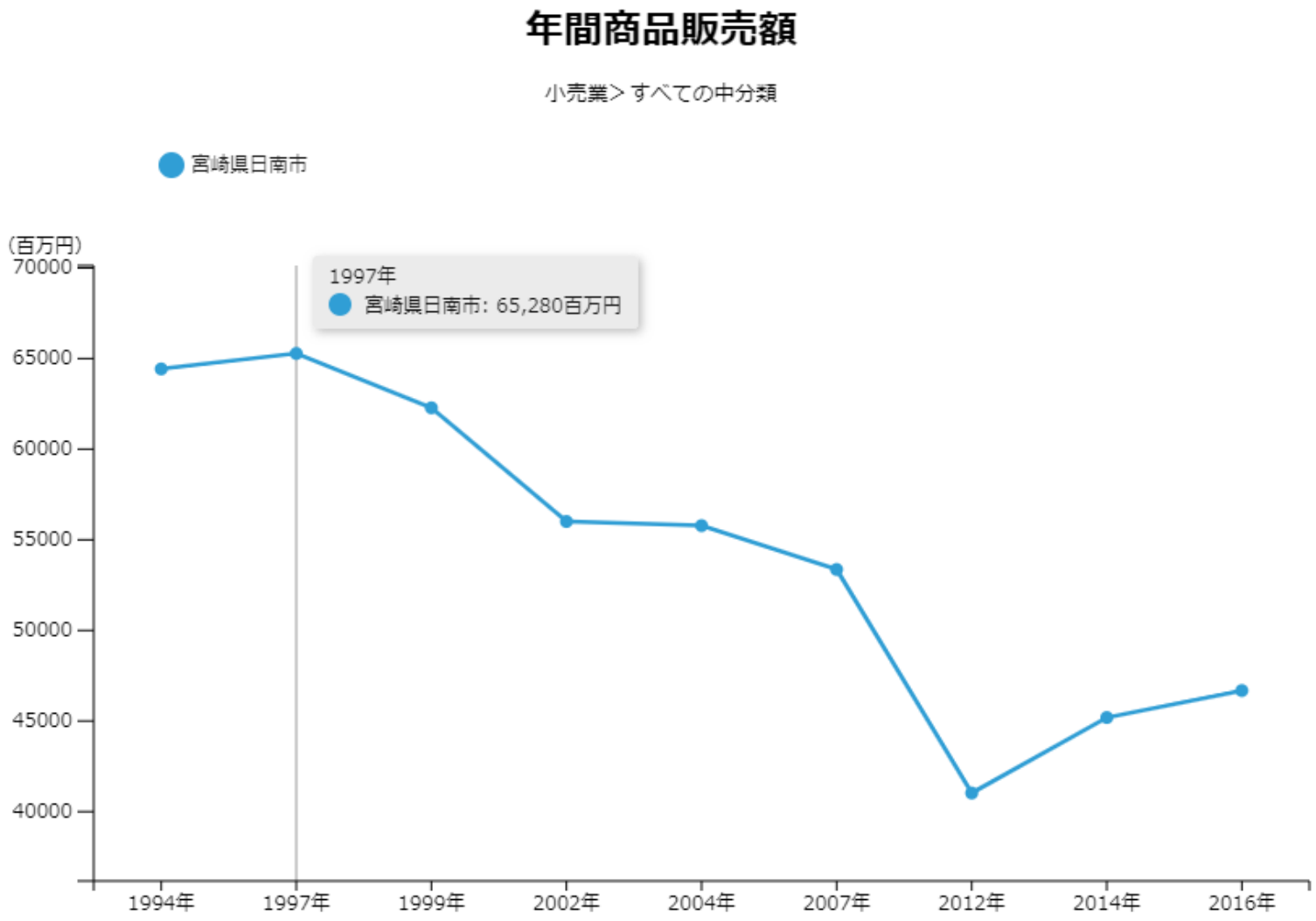


	建設	製造	電気、ガス、熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	教育、学習支援（学校以外）	医療、福祉	その他
事業従事者数	1,402	3,616	52	24	821	3,672	493	205	287	1,866	798	484	3,656	1430
事業所数	221	190	4	8	49	688	47	76	80	403	277	70	230	237
付加価値額	5,323	15,382	2,355	149	2,811	11,923	3,165	728	814	5,360	1,986	1,615	12,843	3,947

出典：総務省・経産省経済センサス

市内の小売業は過去どのように販売額が変化したか

●過去からの市内小売業の推移は1997年の653億円から2012年ごろまで下降傾向だが、近年は回復傾向にある。（2016年：466億円）

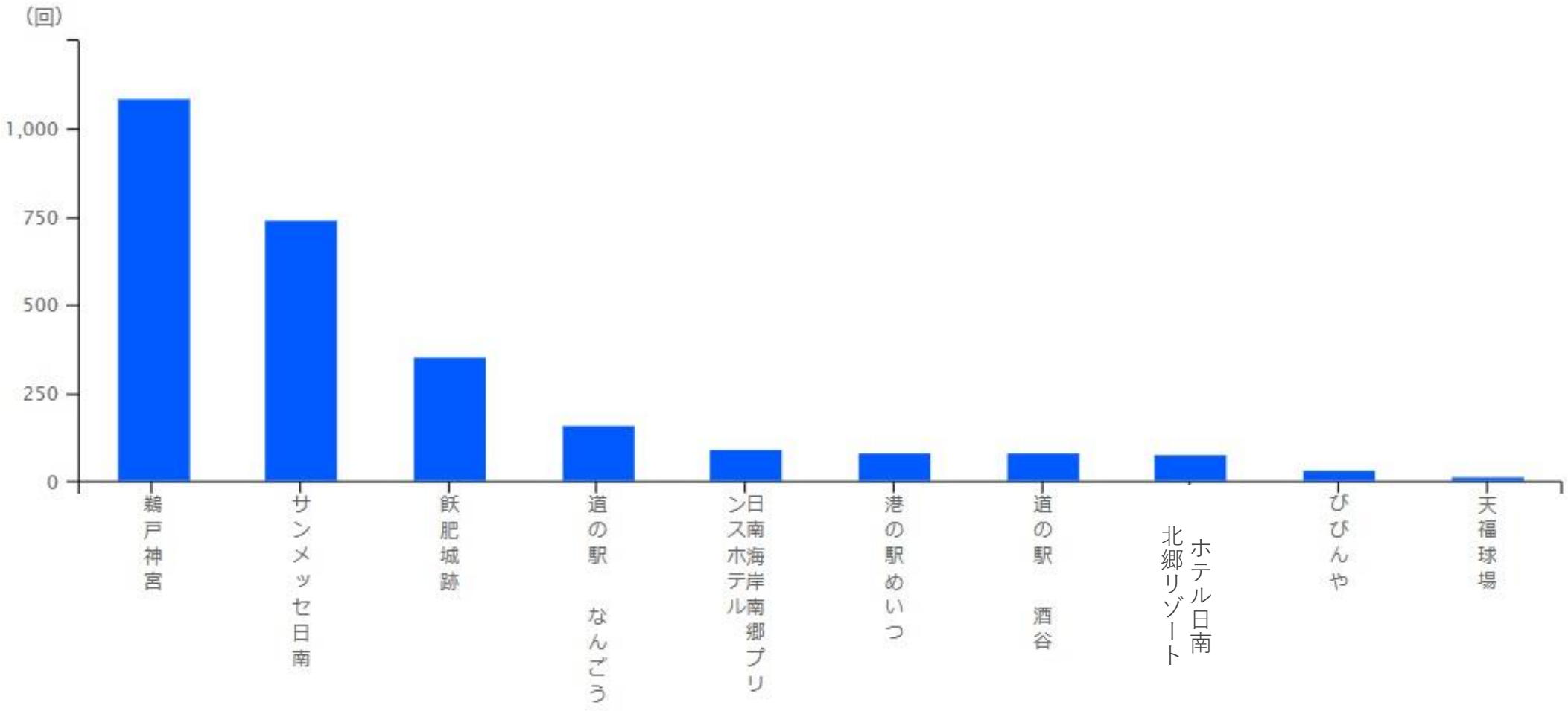


出典：経済産業省「商業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」
※グラフはREASASより引用

②滞在人口と小規模事業者数

日南市内の観光地・施設(2021年すべての期間の休日・自動車)

●地域で検索されている回数が多い観光地・施設は以下のとおり。



出典：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」
※グラフはREASASより引用、施設名変更の修正を行った。

宮崎県の観光入込客数

●令和２年以降新型コロナウイルスの影響で宿泊客、日帰り客ともに減少傾向にある。

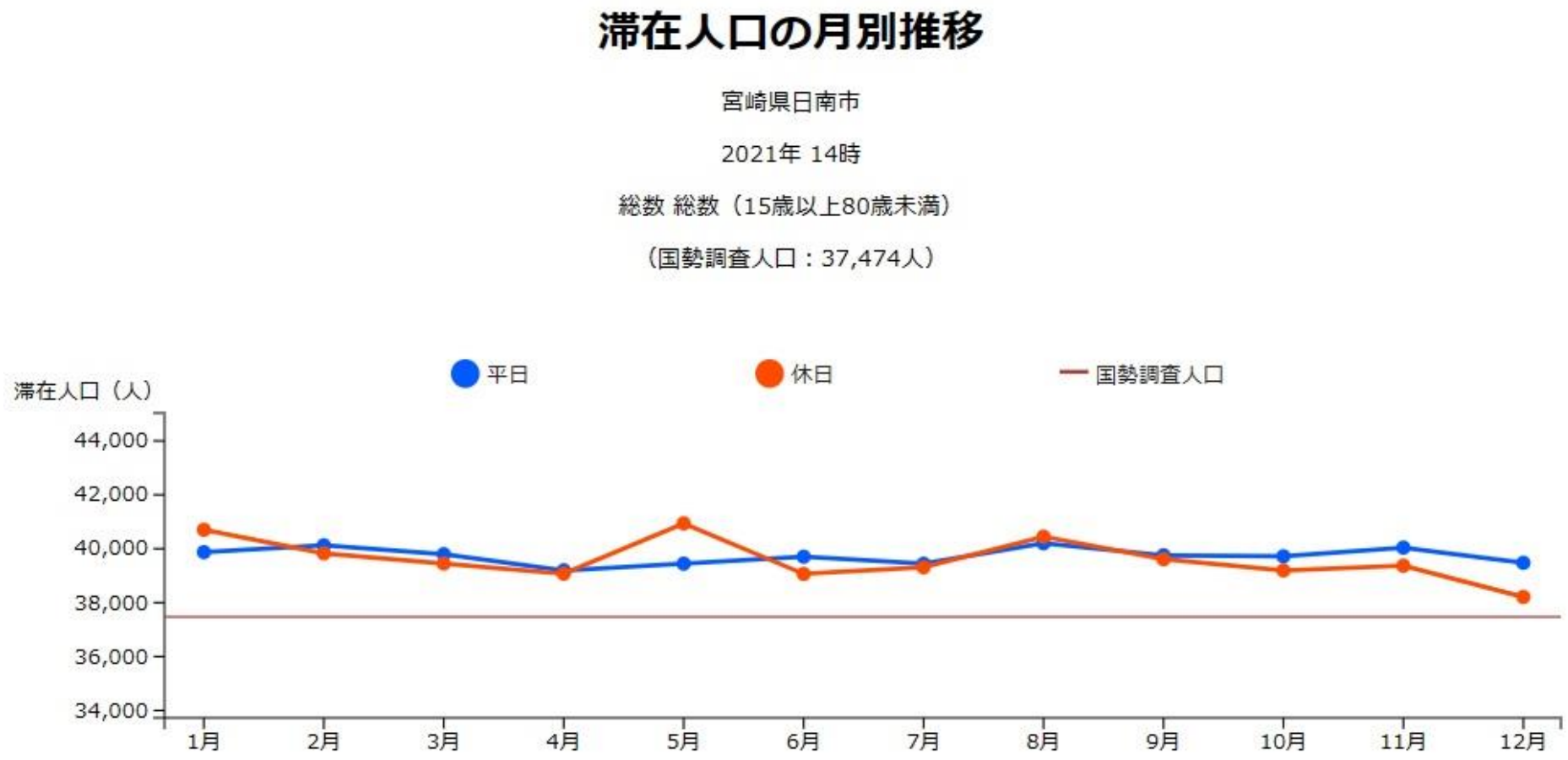
【宮崎県の過去５年間の観光客推移】単位：千人回

分類			2017H29	2018H30	2019R1	2020R2	2021R3
①宿泊客			3,291	3,641	3,753	2,559	2,504
	県外客		2,221	2,567	2,853	1,683	1,529
		うち訪日外国人	189	201	235	37	6
	県内客		1,070	1,074	900	876	975
②日帰り客			12,024	11,944	12,128	7,638	7,622
	県外客		4,318	4,655	4,346	3,134	2,946
	県内客		7,706	7,289	7,782	4,504	4,676
合計（①＋②）			15,315	15,585	15,881	10,197	10,126
	県外客		6,539	7,222	7,199	4,817	4,475
	県内客		8,776	8,363	8,682	5,380	5,651
主な出来事			・8月～10月の相次ぐ台風 ・キャンプシーズンの天候不順	・全国的に緩やかな景気改善 ・大型MICEの開催 ・LCCの国際線増便	・ゴールデンウィーク10連休 ・プロ野球チームパレード実施 ・ラグビーワールドカップ2019に向けたキャンプ実施	・国が新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を全都道府県に拡大 ・串間市都井岬観光交流館PAKALAPAKAオープン	・第35回国民文化祭みやざき2020第20回全国障害者芸術・文化祭みやざき大会 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

出典　令和３年宮崎県観光入込客統計調査結果を基に表作成

滞在人口の月別推移(2021年1月～12月/14時)

●滞在人口は国勢調査人口を上回っている。1月、5月、8月は休日の滞在人口が他の月に比べて多くなっている。



出典：株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省　国勢調査　※グラフはREASASより引用

市外から来た滞在人口(2021年8月休日14時)

●2021年8月休日14時の滞在人口は40,823人で国勢調査人口を上回っている。
●県外からの滞在は主に鹿児島県・福岡県からの来訪が多い。

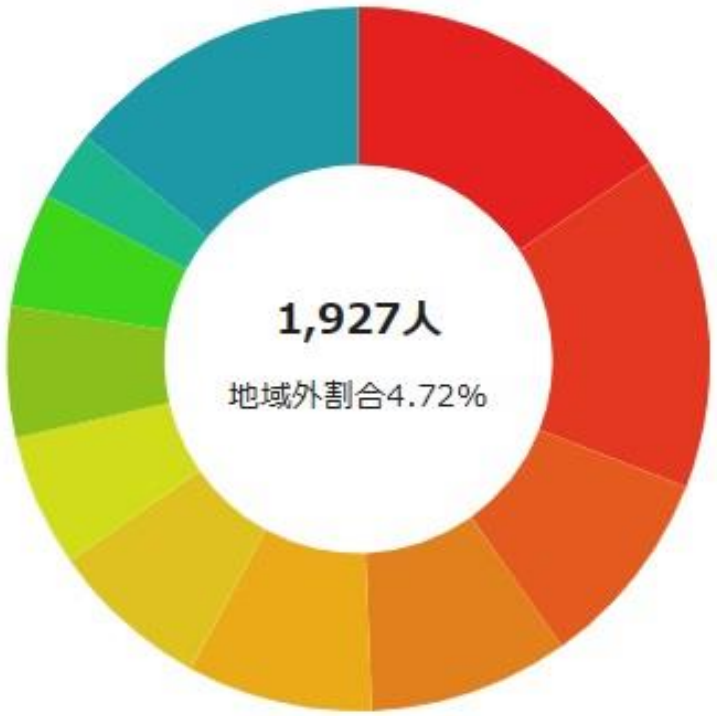
滞在人口の地域別構成割合
都道府県 → 市区町村

宮崎県日南市

2021年8月 休日 14時

総数 総数（15歳以上80歳未満）

滞在人口合計：40,823人（滞在人口率：1.09倍）
（国勢調査人口：37,474人）



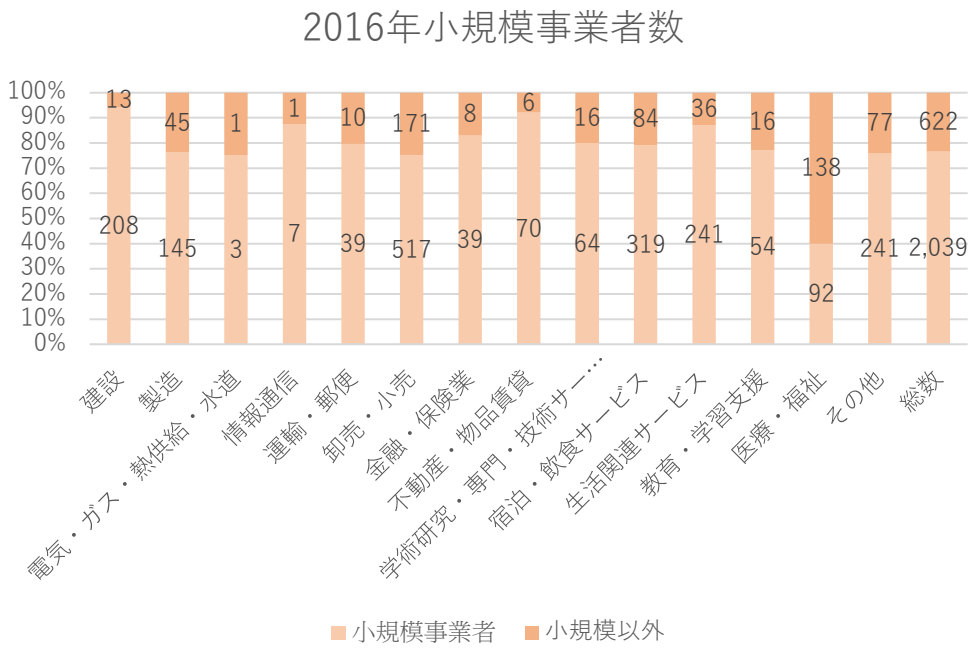
滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

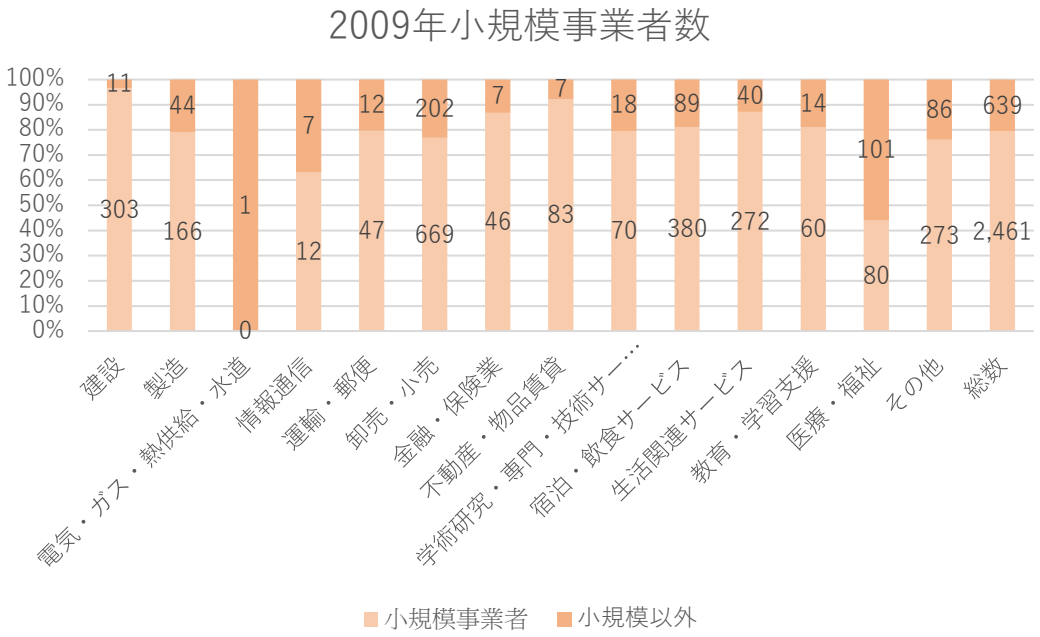
- 1位 鹿児島県 300人（15.57%）
- 2位 福岡県 296人（15.36%）
- 3位 大阪府 178人（9.24%）
- 4位 東京都 178人（9.24%）
- 5位 愛知県 164人（8.51%）
- 6位 熊本県 142人（7.37%）
- 7位 神奈川県 118人（6.12%）
- 8位 大分県 116人（6.02%）
- 9位 兵庫県 101人（5.24%）
- 10位 埼玉県 62人（3.22%）
- その他 272人（14.12%）

出典：株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省平成27年国勢調査　※グラフはREASASより引用

小規模事業者が全体に占める割合

●2016年の小規模事業者数の割合は76.6％で、2009年と比較して事業者数、比率ともに低下している。



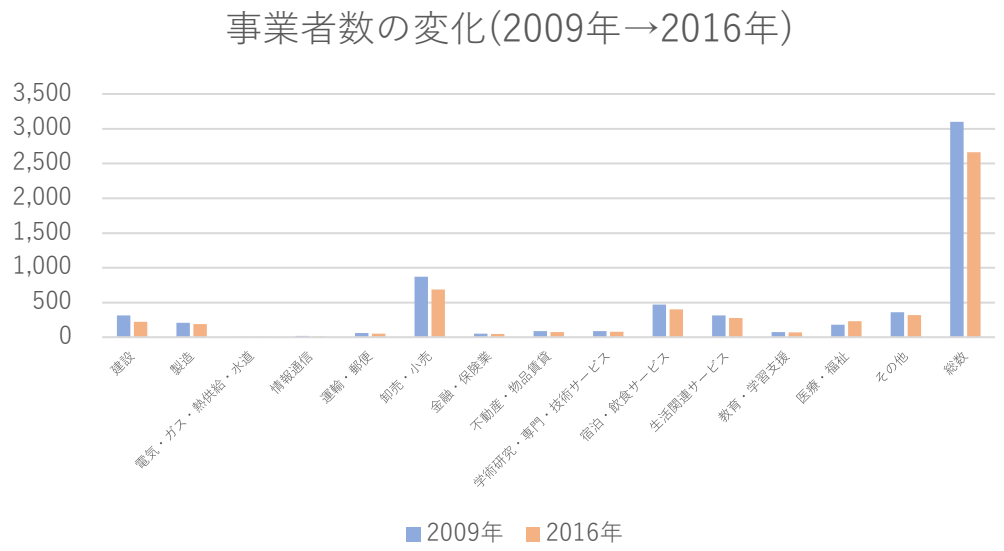


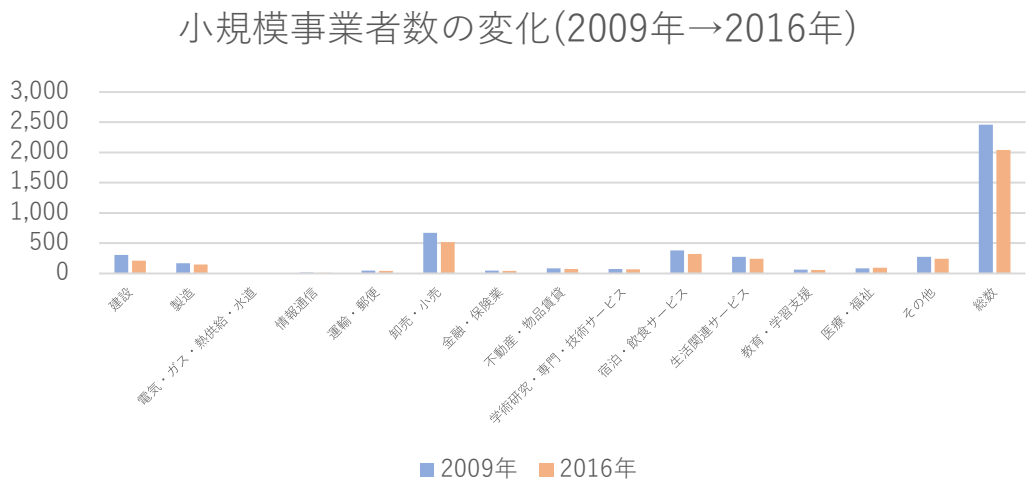
		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2009年	小規模事業者	303	166	0	12	47	669	46	83	70	380	272	60	80	273	2,461
	小規模以外	11	44	1	7	12	202	7	7	18	89	40	14	101	86	639
	総数	314	210	1	19	59	871	53	90	88	469	312	74	181	359	3,100
	小規模割合	96.5%	79.0%	0.0%	63.2%	79.7%	76.8%	86.8%	92.2%	79.5%	81.0%	87.2%	81.1%	44.2%	76.0%	79.4%
		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2016年	小規模事業者	208	145	3	7	39	517	39	70	64	319	241	54	92	241	2,039
	小規模以外	13	45	1	1	10	171	8	6	16	84	36	16	138	77	622
	総数	221	190	4	8	49	688	47	76	80	403	277	70	230	318	2,661
	小規模割合	94.1%	76.3%	75.0%	87.5%	79.6%	75.1%	83.0%	92.1%	80.0%	79.2%	87.0%	77.1%	40.0%	75.8%	76.6%

出典：総務省・経産省「平成21年、平成28年経済センサス（事業所ベース）」
※卸売、小売、サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

小規模事業者数の増減

●2009年から2016年にかけて、事業所数も小規模事業者数も共に減少したが、小規模事業者数の減少率の方が著しい。





		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
総数	2009年	314	210	1	19	59	871	53	90	88	469	312	74	181	359	3,100
	2016年	221	190	4	8	49	688	47	76	80	403	277	70	230	318	2,661
	増減	-29.6%	-9.5%	300.0%	-57.9%	-16.9%	-21.0%	-11.3%	-15.6%	-9.1%	-14.1%	-11.2%	-5.4%	27.1%	-11.4%	-14.2%
		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
小規模	2009年	303	166	0	12	47	669	46	83	70	380	272	60	80	273	2,461
事業者	2016年	208	145	3	7	39	517	39	70	64	319	241	54	92	241	2,039
	増減	-31.4%	-12.7%		-41.7%	-17.0%	-22.7%	-15.2%	-15.7%	-8.6%	-16.1%	-11.4%	-10.0%	15.0%	-11.7%	-17.1%

出典：総務省・経産省「平成21年、平成28年経済センサス(事業所ベース)」
（注）卸売、小売、サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

③地域の企業割合

企業割合（企業単位）

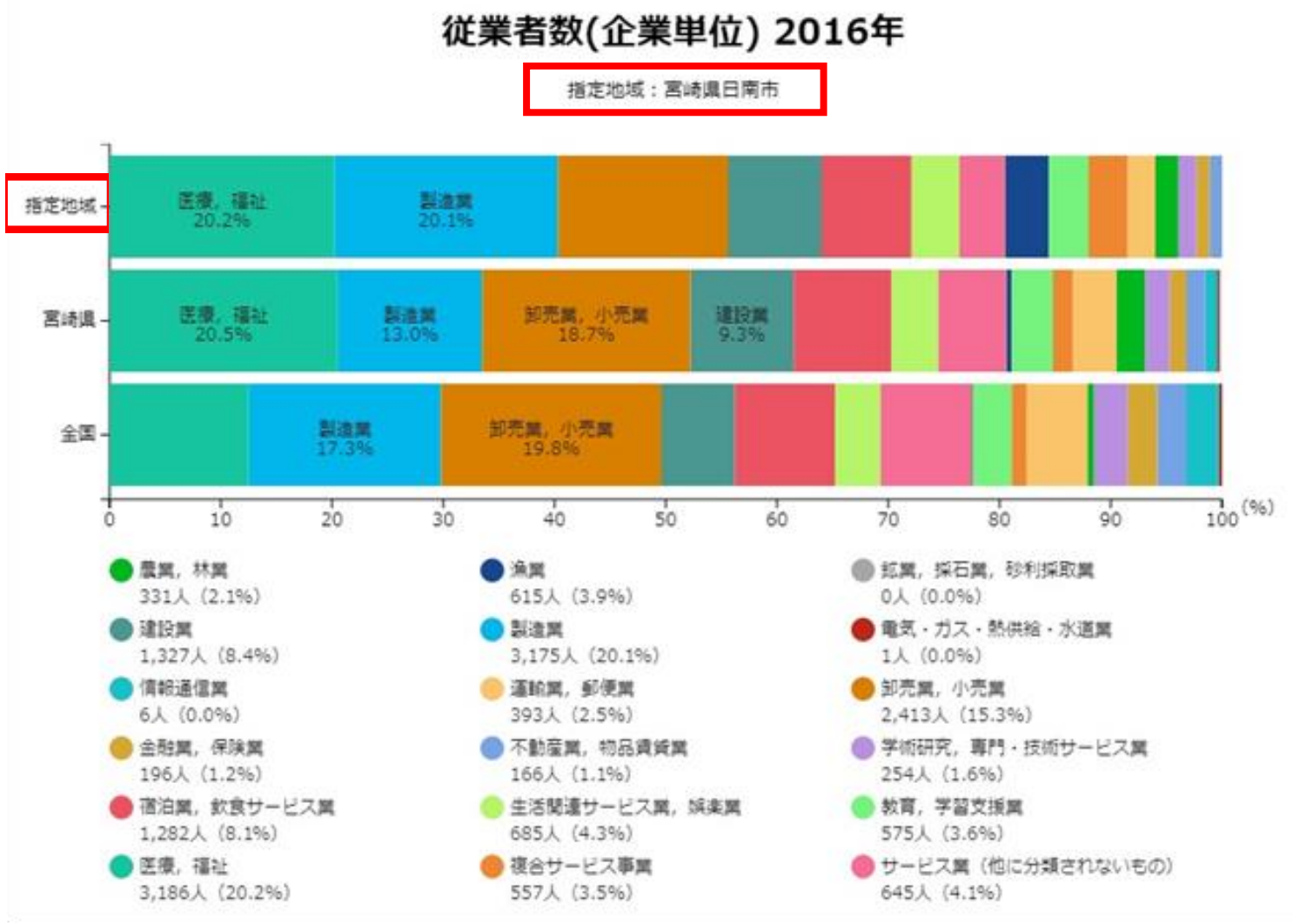
●企業数は卸売業・小売業の企業が一番多く、次いで宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業が続いている。
●前回調査時の２０１４年の数字と比較すると全ての業種の企業で企業数が減少している。

企業数(企業単位) 2016年

出典：総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工　※グラフはREASASより引用

従業員数(企業単位)大分類

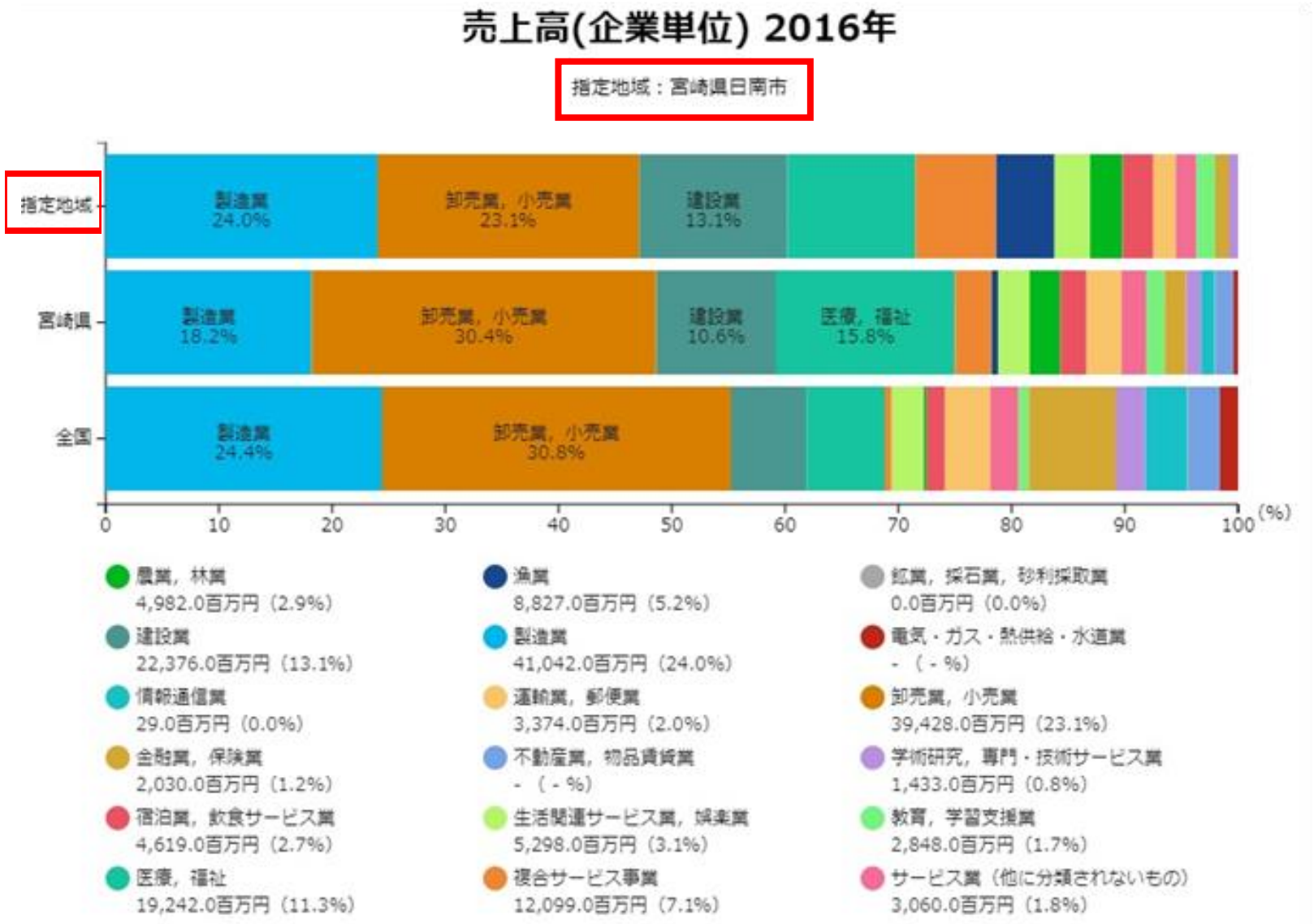
●医療、福祉に従事する従業員が最も多く、次いで製造業、卸売業・小売業と続いている。
●前回調査（２０１４年）と比較すると多くの業種の従業員数が減少している。



出典：総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工　※グラフはREASASより引用

売上高(企業単位)

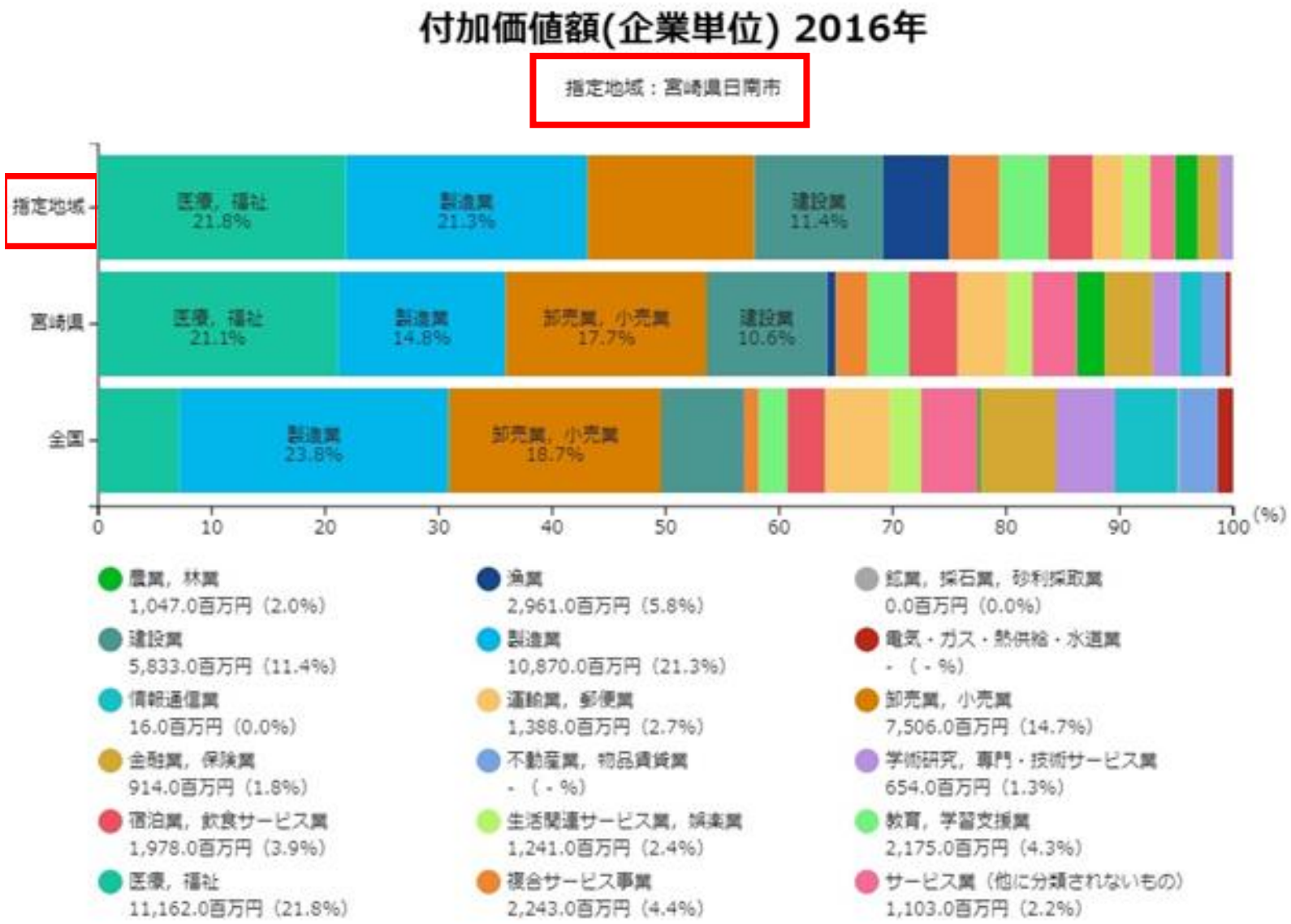
●製造業の売上高が一番高く、次いで卸売業・小売業、建設業と続いている。



出典：総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工　※グラフはREASASより引用

付加価値額(企業単位)

●医療、福祉が一番割合が大きく、次いで製造業、卸小売業が続いている。



出典：総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工　※グラフはREASASより引用

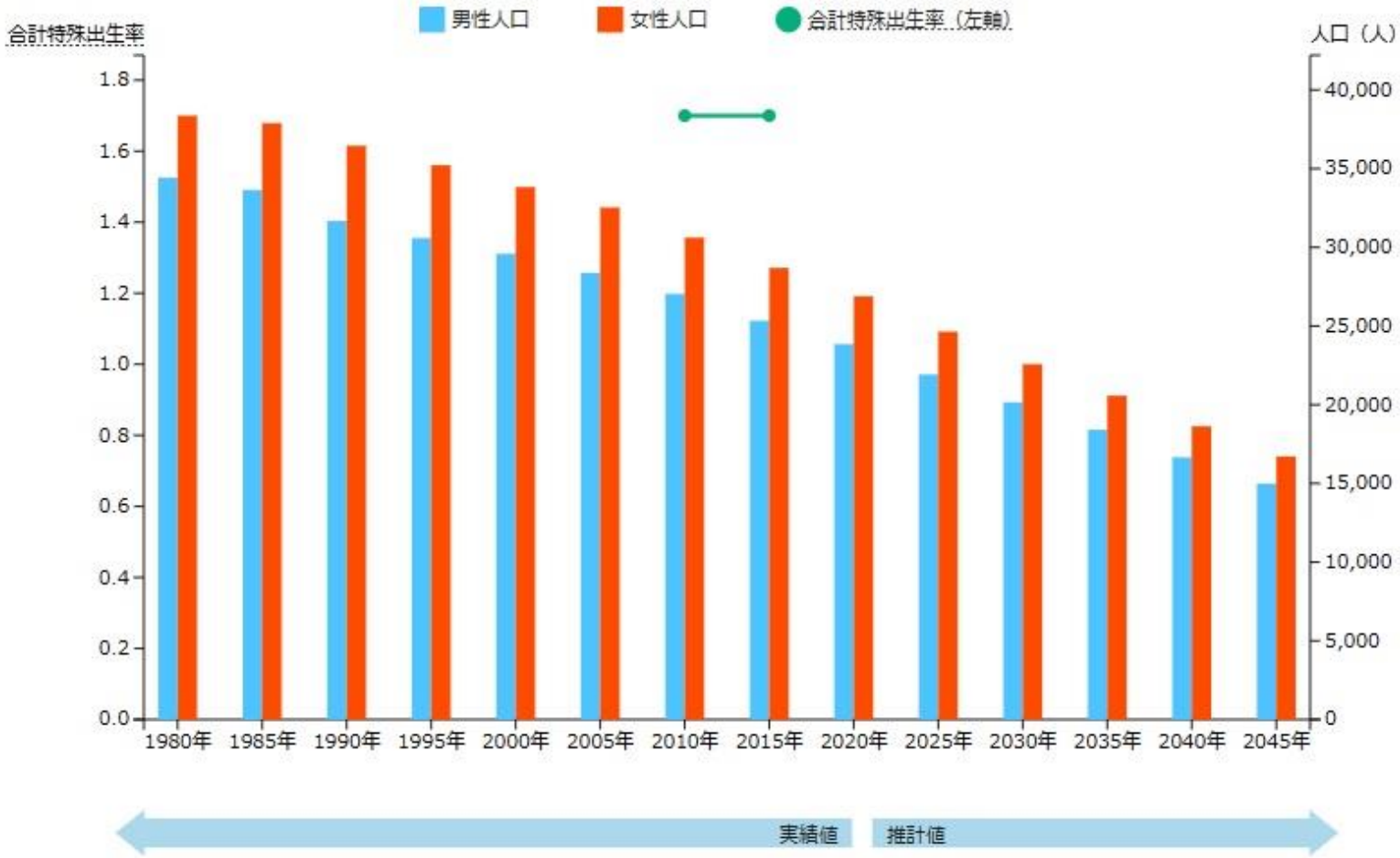
④民間消費(人口・消費動向)

人口マップ　人口の自然増減

合計特殊出生率と人口推移

宮崎県日南市

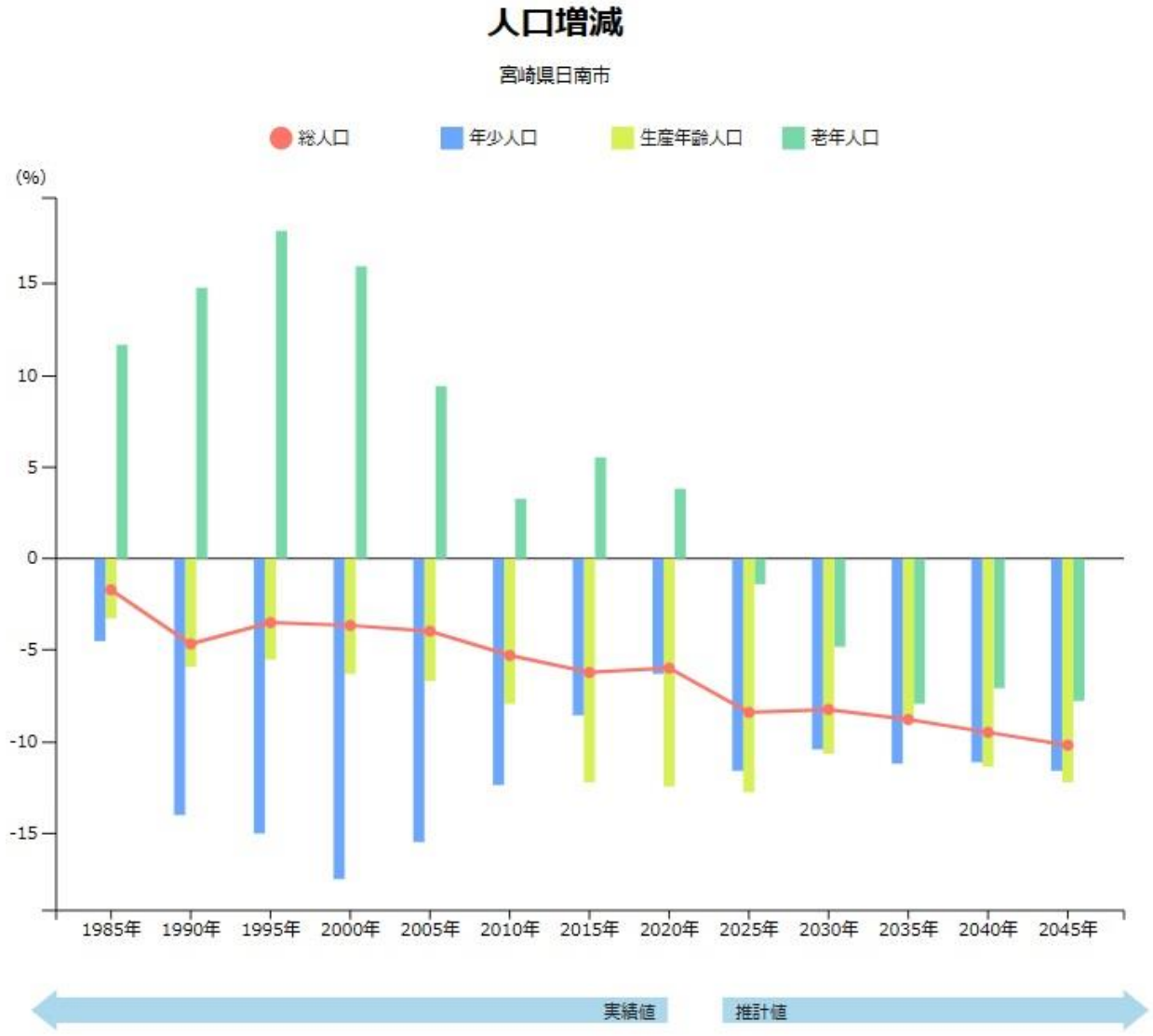
なし～なし



出典　総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
注記　2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。※グラフはREASASより引用

人口マップ　人口増減

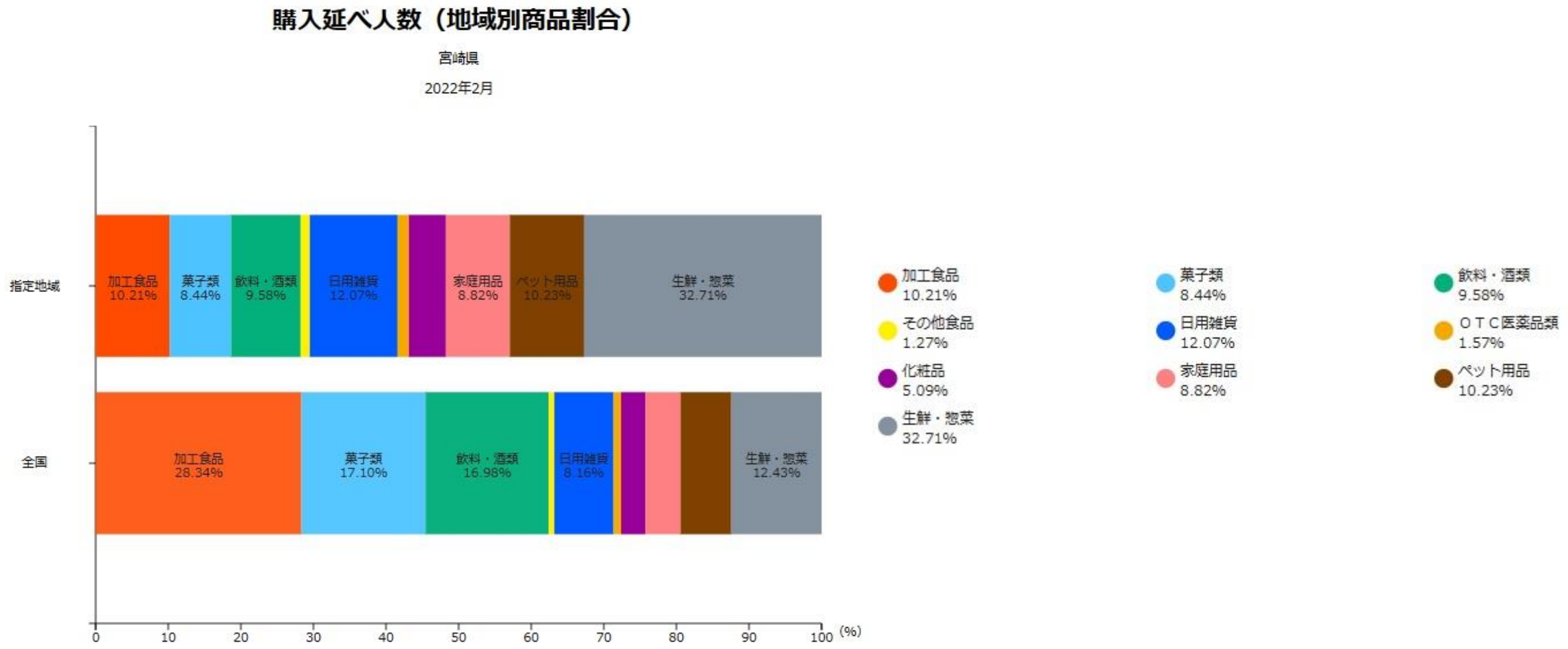
●１９８５年から２０２０年まで老年人口は増加していたが、年少人口、生産年齢人口、総人口は減少の傾向にある。
●推定値によると、老年人口も減少になり、総人口の減少に合わせ、年少人口、生産年齢人口、老年人口も減少するとみられる。



出典　総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」　※グラフはREASASより引用

購入延べ人数(地域別商品割合)2022年2月　指定地域：宮崎県

●宮崎県の各商品の購入延べ人数の割合は全国の割合と比較すると生鮮・惣菜が大きく、加工食品、菓子類が小さくなっている。



出典　True Data by 株式会社True Data　※グラフはREASASより引用

⑤地域経済循環

地域循環マップ

●地域経済循環とは、

①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、

②労働者や企業の所得として分配され、

③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する。

このいずれかの過程で地域外にお金が流出した場合、地域経済が縮小する可能性があるため、

上記の地域経済の循環を把握し、どこに課題があるのかを分析する必要がある。

　生産（サービス業等の場合は販売）によって得られた所得は、家計・企業に分配され、家計・企業からは消費・投資の形で支出される。

つまり「生産によって稼いだ所得=分配された所得=支出された所得」であり、この３つの側面から見た所得の総額は等しい（これを「三面等価」という）

　地域経済循環分析は、こうした「所得の３つの側面」を「地域の単位」で見ることにより、所得を稼いでいる産業を何か、そして稼いだ所得はどこで、どの程度地域外に流出しているかを明らかにし、地域における経済の循環構造を把握するものである。

　地域の経済循環構造の適正化は、地域の特徴や強みを活かして稼いだ所得が、地域外に過度に流出せず、地域内で循環する事、そしてその循環の流れを太くすることである。

　地域経済循環分析は、地域における経済の循環構造を分かりやすく「見える化」し、その課題や特徴を把握しやすくするものである。

地域経済循環マップ　地域経済循環図　宮崎県日南市（2018年）

地域経済循環図
2018年

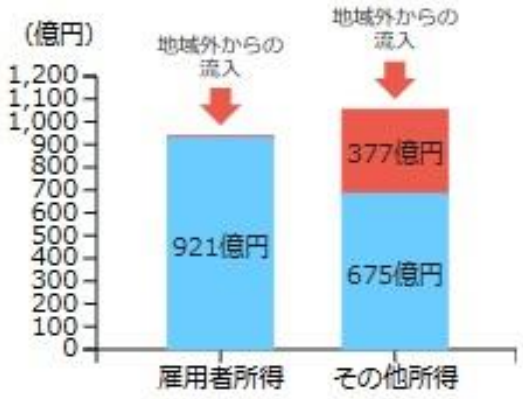
指定地域：宮崎県日南市

地域経済循環率
80.2%

	第１次産業	第２次産業	第３次産業
付加価値額（一人当たり）	482万円	891万円	684万円
付加価値額（一人当たり）順位	278位	764位	1,545位

	雇用者所得	その他所得
所得（一人当たり）	181万円	203万円
所得（一人当たり）順位	1,434位	1,102位

分配（所得）



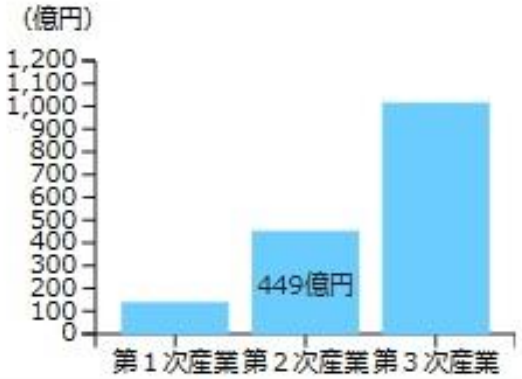
詳細を見る

所得への分配
1,596

所得からの支出
1,989

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	2.1%	-28.1%	-46.4%
支出流出入率順位	702位	1,236位	607位

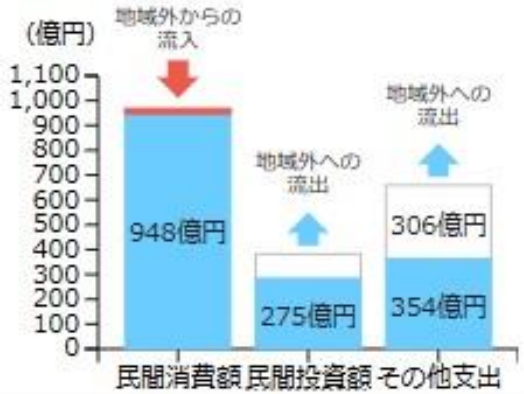
生産（付加価値額）



詳細を見る

支出による生産への還流
1,596

支出



詳細を見る

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析　http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html　※図・表はREASASより引用